

中温化合材110万ト超え

1年で倍増、首都圏以外に拡大

日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）がまとめた中温化アスファルト合材に関する2024年度実績によると、全国の製造数量は約111万トとなった。23年度（約59万ト）の約1・9倍に急増し、一気に100万トの万台を突破した。アスファルト合材の全製造数量に占める中温化合材の割合（中温化率）も、前年度の1・6%から3・1%へと急上昇した。東京を中心とする首都圏の需要が旺盛だが、関東以外の主要都市などへの広がりも見え始めた。

24年度の中温化合材製造数量は、前年度比88・8%増の2119ト（4・5%）と突出しており、このほかは市町村道が17万6326ト（1・5%）、国道が7万7945ト（3・4%）、他官庁が5万8603ト（3・8%）、都道府県道が33万

2119ト（4・5%）と突出しており、このほかは市町村道が17万6326ト（1・5%）、国道が7万7945ト（3・4%）、他官庁が5万8603ト（3・8%）、都道府県道が33万

「現在の普及ペースを維持すれば、数年以内の前倒し達成が確実視される」とし、道路分野の脱炭素化の加速に期待を寄せる。国交省は、40年度に中温化率14%というさらなる目標も設定している。

中温化合材を巡っては、東京都が22年度に全国初の使用承認を取得し、都発注舗装工事への導入を推進してきた。今回の調査結果からは、東京都の先駆的な取り組みが、周辺県だけでなく、関東以外の

主要都市などにも波及してきた状況が見て取れるという。

都道府県別の製造数量によると、東京が20万6920トで全国トップとなり、神奈川県が13万8329ト、埼玉が8万9934ト、千葉が6万6131トと、首都圏で高い製造実績を記録している。また、6万7664トの静岡、4万9149トの岐阜、前年度比で4倍近くの2万3594トとなった大阪、4倍超の2万9280トとなった福岡など、主要な経済圏などでも中温化合材へのシフトが加速してきている。

放（冷却時間短縮）にも寄与する。さらに、通常合材と同じ温度で製造することで輸送距離を延ばせるため、合材工場からの出荷エリアを拡大させることが可能で、災害時対応を含めた「空白地帯」の減少にも貢献できる。

中温化合材の急速な普及は、環境意識の高まりだけでなく、技術的な信頼性の確立が背景にあるという。日合協は20年度から東京都、日本改質アスファルト協会と共同で、中温化技術の普及・展開に向けた調査研究を継続実施している。

担当者は「共同研究などを通じてさらなる普及を支援し、道路建設業界・アスファルト合材業界として、50年カーボンニュートラルの実現に寄与できるよう積極的に活動していく」としている。

